



仙台市議会議員(太白区)

# ちば 修平

しゅうへい



## 日本人のきずなを次世代へ

《発行人》

仙台市議会議員(太白区)

### ちば 修平 **自民党**

松下政経塾出身 元全国紙記者

《事務所》

〒982-0807 仙台市太白区八木山南4丁目6-8-C

TEL&FAX : 022-796-2570

メール : shuric009@gmail.com

ホームページ : https://chiba-shuhei.jp



一般質問

令和二年第一回定例会(2月)

### 「政令指定都市移行三十年の評価と新総合計画への抱負」についてお聞きします

○郡和子市長の回答

政令指定都市移行三十年の評価と新総合計画への抱負に関するお尋ねでございます。本市は、平成元年に、人口八十九万人、そして五区二総合支所体制で政令指定都市に移行し、地下鉄を初めとする都市基盤の整備や、また、市民協働などの取り組みを進めてきたところであり、市民の皆様とともに築き上げてきたこのまちの総合的な力こそが、あの未曾有の大震災を乗り越えて百九万都市へと発展することができた要因であると、このように認識をいたします。

一方、これからの三十年において、本市は人口減少という経験のない局面に入り、仙台のまちづくりにおいて大変重要な時期を迎えます。その中にあって、本市の都市活力増進や安全・安心な地域づくりの鍵は、市民の皆様との協働による仙台の強みを生かしたチャレンジの姿勢にこそあると、このように私は考えます。

本市の未来への指針となる新総合計画につきましても、審議会の中でも、従来の課題解決型ではない視点、また、強みをかけ合わせるといった、これまでの計画とは異なる視点からの検討が進められておりまして、このような視点を重視して、市民の皆様とともに挑戦

を重ね、希望ある未来へとつなげていきたいと存じます。

### 「都市間競争を見据えた仙台市の指導体制などについて」

○郡和子市長の回答

今後三十年間を見据え、都市間競争の中でも仙台が活躍できるまちであることを考えたときに、首長がリーダーシップを十分に発揮し、迅速な意思決定のもと組織を動かしていくこと、このことはますます求められるもの、こう考えます。

今後、東北において本市が果たすべき役割を思いましても、例えば経済活力の点では、経済局、文化観光局を初め各局に横串を刺しながら、職員と専門家、事業者といった多彩な知恵や知識、能力を持つ方々とつながり合って活力を生み出していく、不断の試みが必要となつてきます。人口減少局面がもたらすさまざまな課題に対してもまた同様に挑戦を重ねていかねばならないと、こう考えます。

こうした展望を踏まえながら、適時的確な政策展開が行えますよう、各般の行政課題に即応できる指導体制も整えながら、市政運営を図ってまいります。

○福田洋之まちづくり政策局長の回答

本市の人口動態を見ますと、学都として東北各地から若者が集まる一方、就職などの機会に東京圏へ流出するといった状況にあり、今後の持続的な発展に向けては、このような人口流出を抑制しながら、とりわけ若い世代に、仙台で暮らし働き続けたいと訴求できるような施策の充実が重要なものと認識



をしております。

そのため、新年度は、「若い力が育ち、活躍するまちへの挑戦」を柱の一つに掲げ、子育て世代の経済的負担の軽減を初めとする子育て支援策に取り組みますとともに、起業環境の整備や地元企業の成長促進策など、若い世代の働く場づくりなどにポイントを置いたところでありまして、また、昨年スタートいたしました都心再構築プロジェクトも、快適で高度なビジネス環境の整備と企業誘致の促進により、内外からの投資を呼び込むことを目指すものでございます。

今後とも、緑豊かで都市機能が集積する杜の都の都市個性に、若い世代に選ばれるまちという視点を加えながら、未来への投資につなげることで、さまざまな取り組みを進めてまいりたいと存じます。以上でございます。

○館主輔財政局長の回答

本市では、少子高齢化の進展による社会保障関係費の増加に加え、インフラを含む公共施設の長寿命化対策や更なる増加など、財政の悪化要因が見込まれております。

このような厳しい財政状況の中、限られた経営資源を効果的に配分していくためには行財政改革の取り組みが重要との認識から、仙台市役所経営プランでは行財政運営の効率化を柱の一つとして掲げ、計画的な公共施設の長寿命化のほか、財源創出や民間活力の導入の取り組みなどを積極的に進めているところでございます。

今後ともプランの方向性を踏まえ、地域経済活性化や交流人口の拡大等に

より積極的な税源涵養を図るとともに、各種基金の適切な活用など中長期的な視点を行財政運営に一層取り入れることにより、将来のまちづくりに必要なとなる安定的な財源の確保につなげてまいりたいと考えております。

【再質問】

○千葉修平の質問

行財政改革推進プラン二〇一六改定の効果見込み額が、二〇一六年からの六年間で約二百八十億円ということですが、けれども、この目標数値というものが、今後の厳しい財政状況を鑑みますと果たして妥当なのか、あるいは、状況によつて今後の見直しの可能性があるのか、当局の御見解をお聞かせください。

○芳賀洋一総務局長の回答

安定的な財源の確保、収支の改善のためには、先ほど財政局長が御答弁申し上げましたとおり、行財政運営の効率化のみならず、税源の涵養ですとか、あるいは各種基金の適切な活用など、さまざまな手法により取り組んでいく必要がございますけれども、今回の予算編成を通じて、本市の財政状況が厳しさを増している中、こういう現状を踏まえ、行財政改革の取り組み、これを強化していくことが重要であるということを確認しているところでございます。

そのため、現行プランに掲げております市税や各種保険料の収納率向上、民間活力の活用、あるいはICT技術の活用などを一層推進し、各般の事務事業の見直しにも取り組むとともに、プランの項目などにつきましても適

宜、必要な見直しでありますとか追加などを行うことによりまして、行財政改革の取り組みを推し進めてまいりたいと、そのように考えているところでございます。

予算等審査特別委員会 (二問一答)

【八木山動物公園駅周辺のまちづくり】

ちづくり

◎仙台市の東西沿線まちづくりの基本方針によれば、都市計画の見直しや低未利用地の有効利用などの働きかけを行うことにより、スーパーや医療施設など地域の中心となる暮らしに必要な生活サービス施設や飲食店などの駅前地区での滞在を楽しめるような商業機能等の強化を図りますとあります。これまでの取り組み、その評価についてお聞かせください。

○地下鉄沿線まちづくり課長の回答

八木山地区の研究會といろいろと継続して意見交換会を実施する中で、例えば駅前広場とか駐車場の壁面緑化など、そういったものを地域の意見を反映させたという実績があります。



また、コミュニケーション機能の強化に向けたイベントの企画、実施を行うなどしまして、地域主体のまちづくりに一定の効果があったものと評価しているものでございます。

◎一方で、実際問題としてなかなか商業施設もできていないという状況があるということは御承知のとおりだと思います。動物公園前は住宅地が広がっているわけですが、こちらへの働きかけもあつたと聞いておりますが、どのような働きをされて、どのような結果があつたのか、お教えください。

○地下鉄沿線まちづくり課長の回答

八木山動物公園の南側の地域におきましては、平成二十二年から平成二十六年にかけて八木山地区まちづくり研究会の協力のもと、住民や土地所有者などに向けてアンケート調査を三回、意見交換会を十二回実施いたしました。

その結果を踏まえ、平成二十六年に地区計画を決定し、幹線道路沿道地区では駅前のにぎわい形成や利便性の向上を図るため、また幹線道路に面していない地区では閑静な居住環境との調査を図るため、まちづくりのルールを定めたところでございます。

◎これまでの取り組みについては理解いたしました。ただ、現状を見ますと、商業施設や飲食店の数も非常に少なく、いささか取り残されている感があります。地下鉄駅という資源を生かすためにも、何とかして事を前に進めていかなければなりません。

その中で、限られた財政状況のもと、駅前地区での滞在を楽しめるような商





業機能をつくり、この地域のにぎわいを創出していくために、やはり民間活力の活用を積極的に検討すべきと考えます。すなわち官民連携によりPPP、PFIの手法で、例えば地下鉄駅構内、あるいは隣接する駐車場、あるいは同じく隣接する市民センターなどの市有施設があるんですが、この市有施設を活用することで、駅前地区での滞在を楽しくしてもらい、かつ行政自身が稼いでいくような、そういうモデルに積極的に挑戦していくべきだと考えます。

例えば、八木山公園駅の地下鉄構内や隣接する八木山市民センターの一部に、カフェであるとか、あるいはレストランなどを設置すれば、にぎわい、憩いの場が生まれ、また同時に稼げる施設として財政にも寄与していくのではないかと考えております。各関係の局の御見解をお聞かせください。

○市民局長の回答

市民センターの視点での取り組みについてお答えを申し上げます。駅前地区に商業施設等が整備されることは、地域のにぎわい創出に資するものと考えております。

一方で、御提案のありました八木山市民センターは、地下鉄東西線の開業により、地域外にお住まいの方の利用が増加し、地元の方が利用しにくくなったとの声を地域懇談会の場で伺っていることなどから、施設の一部をカフェ等に専用使用させることは難しいと考えております。

引き続き地域の皆様のさまざまな活動の場、地域づくりの核として御利用いただくこと、にぎわい、まちづくり

につなげてまいりたいと存じます。

○交通事業管理者の回答

地下鉄駅におきましては、資産の有効活用の観点から、これまでも売店や各種の自動販売機、ATM等、民間施設の設置を積極的に進め、賃貸収入を得るとともに、駅利用者の利便性向上に努めてきたところでございます。

八木山動物公園駅につきましては、平成二十九年度に売店の公募を行いました。駅利用者数が少なく、駅構内のスペースが南北線より小さいため、採算性が確保できないとの理由から応募がございませんでした。

また、カフェ等の出店には、これに加えて上下水道の布設等の設備投資を要しますことから、さらに困難であるものと考えております。

◎これは鶏が先か卵が先かの話だと思っておりますが、やはり何かリスクをとって、きつかけを行政側がつくっていく、あるいは民間の投資を引き出すための工夫をしていく、そういう姿勢を出していかなければ、いつまでもこういう状況は変わっていかないのかなと考えております。

また、同じく駅近くのスペースを使い、地域住民とともに交流の場となるイベントの活性化など、そういうものを後押ししていくことも重要だと考えております。例えば動物公園駅の駐車場屋上にてっぺん広場というものがありません。そして、てっぺん広場と隣接する動物園西口のほうにもスペースがあります。この辺は大いに活用価値があるのかなと考えております。標高170メートルという大変高い場所にあ

りまして、晴れた日は太平洋まで見渡せるのでっぺん広場、現在市道の扱いということですけれども、道路の使用許可を得れば地元団体がマルシェを開くなどイベントを開催できると聞いております。例えば積極的に民間事業者にスペースを貸し出し、ビアガーデンやオープンカフェなどでも活用できるようにするべきだと考えますが、市当局の御見解をお伺いいたします。

○交通事業管理者の回答

てっぺん広場の利用に当たっては道路法が適用されますが、オープン当初より地域が主催する八木山フェスタ開会式や八木山地区まちづくり研究会のイベント等が開催され、地域の活性化に利用されてきました。

一方、動物公園西口スペースにつきましては、団体利用客の集合場所として利用されていることなど、一定の制限はございますものの、てっぺん広場を含めた一体的な活用につきましまして、その手法を含めて地域のにぎわい創出の観点から検討してまいりたいと存じます。

◎規模は違いますけれど、先日、自民党の勉強会で大阪市を訪問する機会がありました。大阪市内に天王寺公園というところがございます。これは動物園と隣接する都市公園でありまして、この天王寺公園のエントランスエリアのにぎわい創出のために、民間事業者の力を活用して大成功した事例がございます。近鉄不動産ににぎわい創出のためのハード、ソフト事業、施設の維持管理業務を委託しまして、この結果、来場者を大幅にふやすことに成功しました。

大阪市のほうはお金はほとんど使っていないと聞いております。

具体的などういう施設かといいますと、例えば親子でくつろげる芝生の広場が大きく広がっております。その横には玩具会社が運営する有料の子供用の室内、屋外の遊び場、あるいは産直市場、カフェやレストラン、あるいはフットサルコートやドッグランなど、そういうものが整備されております。

二〇一七年五月二日付の日経新聞の電子版によりまして、同社、近鉄不動産は市に年間三千万円を支払いまして、このお金の分は誘致したテナントからの賃料で投資を回収していくという仕組みをつくっているとのことでした。民間の力を使い、かつ地元の資源を生かして、ブランド化できた好例だと思っております。

翻って、この仙台市の太白区八木山地区でございますが、仙台市の中で最も高齢化が進んでいる地域であります。このまま放置しておきますと、余り明るい未来は描けないのかなと思っております。

一方でこの地域、大変豊かな自然のもと、動物園を初め八木山ベニランなど親子で楽しめる地域の財産というものが残っています。また、日赤病院の隣には新たな団地が造成中でありまして、多くの子育て世代がこれから入ってくる可能性のある地域でもあります。例えばここに、長い目で見てですが、冬でも遊べる子供の室内遊び場などを民間の力で整備することができたら、地下鉄駅を中心に親子が夢を描ける場としてのブランド化ができ



人口減少時代の到来を見据えて、本市が都市としての魅力や活力を高めていくためには、都心の機能強化などとともに東西線沿線のまちづくり、にぎわいづくり、これは重要だと考えております。

これまでも東西線沿線では八木山動物公園駅を初め青葉山駅、薬師堂駅、卸町駅、荒井駅などの周辺において、地域のまちづくり組織や団体と協働で、それぞれの地区の特性を生かしたまちづくりを進めてきております。

引き続き地域の方々と協働して、ともに知恵を出し合い、民間の力もおか

ると考えます。

限られた財政のもと、新たなまちづくりを行うためには、まずは市が地域資源を生かす魅力的なアイデアを描き、民間の投資をしっかりと引き寄せ、地域住民の力を引き出す姿勢が必要だと考えます。この東西線沿線のまちづくり、にぎわいづくりに関しまして、どう民間と地域住民の力を引き出し、どうと考えているのか、市長の思いをお聞かせいたします。

○郡和子市長の回答

りする中で、地域イメージのブランド化も意識しながら、沿線の魅力あるまちづくりに鋭意取り組んでまいりたいと存じます。

●私立保育所の新設・増改築だけでなく、建て替え支援にも助成すべき。

●コロナ対策に伴う長期休校に伴う児童生徒の心のケアと卒業式の代替措置

●スマホ等による児童生徒のネット依存状況の調査

○一般質問 令和元年 第四回定例会(12月)

**〔仙台市のAI(人口知能)導入状況について〕**

○郡和子市長の回答

AIを初めとしたICT技術というのは、業務を効率化する上で大変有効なツールであるわけでございます。今後、自治体の業務がますます多様化、複雑化する中において、市役所経営におきましてその有効な活用が不可欠となっております。このように私も考えております。

また、AIは大量のデータを使って学習をさせていく必要がございますものから、その開発や運用にコストと時間を要するために、民間企業や複数の自治体が連携して開発を進めていくことが効果的であって、国では、複数の自治体による共同利用に向けて、AIの標準化の実証実験が進められているところでございます。

本市におきましても、国や他の自治体の情報を幅広く集めるとともに、本市業務への活用について民間企業等との対話を重ねながら、AIの積極的な

活用に取り組んでまいります。

**〔就職氷河期世代の支援を〕**

○芳賀洋一総務局長の回答

私からは、就職氷河期世代の支援についての御質問のうち、本市職員の採用試験についてお答えを申し上げます。

本市では、平成二十一年度より、就職氷河期世代を含む二十九歳から五十八歳までの社会人経験者の方を対象とした採用試験を行っております。これまでの試験による採用者は約三百名で、その五割程度がこの世代の者であることから、一定の対応が図られているものと認識をしております。

引き続き、この取り組みを着実に継続するとともに、就職氷河期世代の採用拡大に向けた国や他都市の動向を注視しながら、さらなる対応の必要性について検討してまいります。

○遠藤和夫経済局長の回答

私からは、就職氷河期世代への独自の給付金についてお答えいたします。

国では、就職氷河期世代に対する職業訓練期間中の生活を支援するための給付金として、毎月十数万円のほか交通費や宿泊費も提供しており、新年度におきましては、新たに、資格取得と職場体験を組み合わせ正社員就職を目指す出口一休型の訓練を行うことも伺っております。

本市といたしましては、国の給付に独自に上乗せすることは考えていないところでございますが、この制度を積極的に御活用いただけるよう周知し、職業訓練の受講を促すとともに、仙台市産業振興事業団における無料の職業

相談等を通じて、就職氷河期世代の方々への支援を行ってまいります。

○船山明夫健康福祉局長の回答

ひきこもりの方やその御家族が抱えている困り事はさまざまであり、それらの相談をどの窓口でも受けとめることが重要であると考えております。

本市では、ひきこもり地域支援センターを設置するとともに、平成二十八年に行いました調査結果も踏まえて、さまざまな窓口で受けとめた相談のうち複雑困難なものについては、ひきこもり地域支援センターを中心に、はあとぽーと仙台やアーチル、生活困窮者の自立支援を行う生活自立・仕事相談センターわんすてつぷなどによるひきこもり支援連絡協議会で毎月事例検討を行い、協働で支援をする仕組みを整えております。

また、市民向けに相談窓口を一覧で見るパンフレットを作成し、民生委員や地域包括支援センター、ケアマネジャーなど、八〇五〇問題に触れることの多い支援者の皆様にもお配りしております。

ひきこもりの方やその御家族へ適切な情報が届くよう、今後も積極的に取り組んでまいります。

**〔要介護高齢者の自立支援にインセンティブ政策を〕**

○船山明夫健康福祉局長の回答

次に、要介護高齢者の自立支援についてお答えをいたします。

介護保険制度におきましては、要介護状態の改善、重度化防止に向けて、国民、国、自治体、それぞれにおいて

相談等を通じて、就職氷河期世代の方々への支援を行ってまいります。

○船山明夫健康福祉局長の回答

ひきこもりの方やその御家族が抱えている困り事はさまざまであり、それらの相談をどの窓口でも受けとめることが重要であると考えております。

本市では、ひきこもり地域支援センターを設置するとともに、平成二十八年に行いました調査結果も踏まえて、さまざまな窓口で受けとめた相談のうち複雑困難なものについては、ひきこもり地域支援センターを中心に、はあとぽーと仙台やアーチル、生活困窮者の自立支援を行う生活自立・仕事相談センターわんすてつぷなどによるひきこもり支援連絡協議会で毎月事例検討を行い、協働で支援をする仕組みを整えております。

また、市民向けに相談窓口を一覧で見るパンフレットを作成し、民生委員や地域包括支援センター、ケアマネジャーなど、八〇五〇問題に触れることの多い支援者の皆様にもお配りしております。

ひきこもりの方やその御家族へ適切な情報が届くよう、今後も積極的に取り組んでまいります。





て、国民、国、自治体、それぞれにおいて取り組むべきものとされているところがございます。

国におきましても、昨年四月より、日常生活動作の維持、改善につながった利用者が多い事業所に対する介護給付費の加算制度を創設したところでございます。

本市におきましては、ケアマネジャーや介護事業者に対しまして、研修などにおいて自立支援、重度化防止の重要性について周知をするとともに、介護にかかわる専門職でケース検討を行う地域ケア会議において、その視点をより重視するため、理学療法士や作業療法士などのリハビリ専門職のかかわりを高めるなどの取り組みを行っております。

引き続き、御紹介いただいたものも含め他都市の事例なども参考にしながら、自立支援、重度化防止の取り組みを進めてまいりたいと存じます。

**「スマホが子供の学力等に与える影響とルール作りを」**

**○佐々木洋教育長の回答**

スマートフォン等の使い方につきましては、学校、家庭においてその利便性や弊害などについて話し合いながら、児童生徒が主体的に自己管理能力を育成していくことが、より望ましいものと考えております。

こうしたことから、使用のルールにつきましましては、児童生徒同士や保護者と話し合った上でルールづくりを行うことが重要であると考えております。学校において児童生徒が話し合っ

り組んだり、家庭において保護者と約束を決めたりしているところがございます。

仙台市生活・学習状況調査結果からも、スマートフォン等の使い方の約束について家族と話し合っている児童生徒の割合は年々増加しております。今後も、こうした学校、家庭でのルールづくりが浸透し、適切な使用が守られるよう、啓発に努めてまいります。

**一般質問 令和元年第三回定例会(10月)**

**「若者の「魅力ある雇用創出」とICT企業の集積戦略を」**

**○郡和子市長の回答**

これまでも優秀かつ豊富な若手人材が多い本市の優位性を御評価いただいで、多くのICT関連企業が本市に拠点を新設してくださっています。

企業の進出後におきましては、東北のさまざまな分野の企業等との協業により、新事業の創出、それから東北大学等との共同研究による新技術開発、地域や業界ごとのコミュニティへの参加など、本市に根づいた事業展開を支援しております。このような大学や企業間の連携により、誘致企業と地元企業がビジネスパートナーとしての取引開始などの事例も生まれてきております。

今後も、自社のサービスや製品を有するICT関連企業を対象に、積極的な誘致活動に取り組むとともに、進出した企業と地元企業のビジネス連携を促進して、本市の経済の競争力強化を推進してまいりたいと思っております。

次に、仙台の魅力の発信についての御尋ねにお答え申し上げます。

都市間競争が激化する中であつて、本市経済が持続的に成長していくためには、若者の地元定着はもとより、域外から優秀な人材が集い活躍するまちづくりを進めることが、ますます重要であると認識をしております。

このため、地域経済を牽引する企業の輩出や、新規創業、ICT産業の振興など、若手世代が挑戦、活躍できる環境づくりに取り組んでおりますほか、就活情報サイトやSNSなどにおいて、本市の産業政策の取り組みに加え、仙台の働きやすさや暮らしやすさ、活躍する若者の姿など、本市の魅力の発信を広く行っているところでございます。

今後も、地域企業の経営力、魅力の向上や付加価値の高い産業の集積を図ることにより、将来を担う若者に本市が働く場所として選ばれる環境づくりを進めますとともに、域内外に向けて仙台の魅力を積極的に発信してまいりたいと、このように考えております。

**○遠藤和夫経済局長の回答**

まず、企業誘致の進捗状況とオフィス不足への対応についてでございます。

近年、本市には多くのICT関連企業等が立地しておりますが、オフィスの不足が課題となっております。そのような状況を解決すべく、老朽建築物の建てかえと企業立地の促進を連動させた、せんだい都心再構築プロジェクトを打ち出したところであり、多くの事業者等から制度の活用に関する御相談を受け、協議を行っているところでございます。

今後も、ICT関連企業を初め多くの企業から本市が選ばれるよう、現在進めております首都圏企業に対するオフィスニーズ調査をもとに、高機能オフィスへの入居等を促進する新たな支援策を検討してまいります。

次に、ICT人材の不足と外国人人材の活用についてでございます。

本市では、ICT関連企業の人材確保を進めるため、地域の情報サービス産業団体とともに、東北の大学や専門学校等の学生を対象とするICT企業合同就職説明会を開催し、海外からの留学生にも参加いただいているところでございます。

さらに、外国人人材の確保につきましましては、市内大学と連携し、留学生のインターンシップや企業との交流等により、留学生と仙台、東北の企業のマッチング支援を行っているほか、台湾やタイにおいて地域企業への就職説明会の開催等に取り組んでいるところでございます。

今後とも、教育機関や経済団体と連携し、外国人を含め地域のICT企業で活躍できる人材を確保、育成してまいります。

**○児童虐待対策としてのペアレントトレーニングについて**

決算・一般会計補正予算等審査特別委員会 (二問一答)

**「子ども食堂の補助事業について」**

◎現在は大体月一回、二回ほどの開催にとどまる子ども食堂ですけれども、必要などときには柔軟に回数をふやしてもよいと考えています。例えば長期間の休み中、給食を食べられないことでもやせてしまう子供がいると聞いています。これはま



に子供の貧困問題の最前線の話です。将来を担うべき子供たちが、この豊かな日本でこのような状態に置かれてしまう現状というのは、社会通念上も許されないことです。この問題の解決はまさに私たちの社会のあり方そのものを問われていると考えております。

そこで、お聞きします。こうした子供たちの夏休みや冬休み中に通常よりも多目に開催することは、子供の健全な育成という観点からも重要であると考えておりますが、この子ども食堂、民間の事業であるということは承知しておりますけれども、行政として、当局として、子ども食堂を運営するNPO等に対しまして、何らかの基準やインセンティブを与えるなどの形で、例えば長期間の休み中には通常より多目に開催することを大事だと考えます。当局ではどのようにお考えでしょうか。

○子供家庭支援課長の回答

子ども食堂では、食事の提供に加えて、さまざまな交流活動がなされているところがございます。学校の長期休業中に身近な地域で子供たちが安心して過ごせる居場所が数多く開催されるといったことは、やはり有意義なものであると考えているところでございます。各団体の運営形態につきましては、今御指摘もございましたとおり、さまざまでございます。活動回数や受け入れる子供の範囲などについては、その団体の活動趣旨などから、独自にそれぞれが設定されているものでございます。土曜などを中心に活動している団体もあるところでございます。こうした活動を今後拡充してまいり

たいと、そういった団体の皆様の声がございましたら相談に応じてまいりたいと存じます。

◎続きまして、子ども食堂への助成金についての質問です。

資料によりますと、同一団体に対する助成期間は令和四年度までの五カ年を限度とするとのこととあります。経営の自立を期待していることだと聞いておりますが、一方でこの助成金も子ども食堂の開催回数の増加にも一定の役割を果たしているのではないのでしょうか。当局は、主な収入を含めまして、どのような形で将来的に経営が自立していくことが望ましいと考えているかお聞かせください。

○子供家庭支援課長の回答

子ども食堂の活動団体でございますが、さまざまでございます。一概に具体的な運営のあり方をお答えすることが難しいところでございますけれども、地域住民の皆様で構成する団体が多数であること、活動の中心に食事提供があることなどによりまして、食材を初めとする物資や必要経費を安定的に確保して定期的に開催できることが重要であると考えております。

安定的な運営には、各種助成金の活用のほか、食材の寄附等を受けるなど、子ども食堂の活動を支援する方々とのつながりを持ち、継続的な支援を受ける仕組みが必要となってまいります。活動団体の中には、農家の方や地元企業、地域の商店街などから支援を受けている団体もあることとございますので、地域における子供の居場所としての役割を果たしながら、当該地域のコミュニティを巻き込んで、多

くの支援を幅広く受け、自立的な活動を継続していくことが望ましいものと考えてございます。

◎まさに御指摘いただいた地域コミュニティの力を引き出すことの大切さというのは全く同感であります。子ども食堂が経営的に自立できることも理想だと私も思います。

一方で懸念するところもありません。例えば食事の量や質が落ちてしまうことではないでしょうか。そうなってしまうとやはり本末転倒なのかなという気もいたします。また、実際に経営が成り立たないケースの場合ですが、そのまま解散してしまうということもあるでしょう。この助成制度がなくなった後の行政としての子ども食堂への支援のあり方はどう考えているのか、お考えをお聞かせください。

○子供家庭支援課長の回答

各団体におかれましては、収入や食材寄附などの状況を踏まえて、提供メニューを工夫しているものと認識してございます。現在のところ、食事に関する御懸念のような事態は把握していないところでございます。

各団体が自立して、この子ども食堂の活動を続けていくことが望ましいと考えているものでございまして、今後市内で子ども食堂の活動に取り組んでいる各団体の皆様からの声をお聞きしながら検討してまいりたいと存じます。

◎子ども食堂の自立支援には、やはり行政による環境づくりのサポートが大切だと考えております。例えば民間の社会貢献、CSRの一環として支援を引き出せるような環境づくりが大切だと考え

ております。

最後に、子供未来局長の御所見をお聞きしまして私の質問を終了させていただきます。

○岡崎宇紹子供未来局長の回答

子ども食堂につきましては、その成り立ちの違いなどから、運営形態はさまざまであり、経験の浅い団体もありますことから、団体間で運営上の課題やノウハウを共有する仕組みが重要であると認識しております。

昨年度から仙台市社会福祉協議会と連携し、子ども食堂に携わる団体の定期的な会議を開催するなど、相互のネットワークづくりに取り組んでまいりました。こうしたネットワークのさらなる充実を図り、団体の活動を支援していただける事業者等とのつながりを持つことができるよう、後押しに努め、子供の居場所づくり活動を推進してまいりたいと考えております。



仙台市議会の動画は下記からご覧いただけます。  
<http://www.sendai-city.stream.jfit.co.jp>